

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県
農 業 委 員 会 名 : 鹿嶋市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,100	960	960			2,060
経営耕地面積	489	228	228	1		718
遊休農地面積	35.4	8.6				44.0
農地台帳面積	1,318	1,300	1,300			2,618

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	801
自給的農家数	379
販売農家数	422
主業農家数	87
準主業農家数	53
副業的農家数	282

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	613
女性	240
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	115
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 8 月 26 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 678ha	470ha	18%
課 題	農業従事者の減少, 高齢化による遊休農地の増加が見受けられ, 農地の確保・有効利用を図る必要があるため, 利用権設定のメリットや制度等の周知が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
512ha	470ha	31. 8ha	91.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・円滑な権利移動ができるように、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知を図る。(10月) ・農地の利用集積に向けた掘り起し・斡旋活動。(通年)
活動実績	・広報紙等で、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。(12月) ・農地所有者に対し農業委員による利用権設定の制度等を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	広報紙等を活用した利用権設定の制度周知により、目標値に近い成果を得た。
活動に対する評価	引き続き活動を継続し、更なる利用、面的集積を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.05ha	0ha	0ha
課 題	親元への就農者と比較して、独立自営就農者が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、市農林水産課と連携し新たに農業経営を営もうとする者の増加を図る。
活動実績	相談があった案件に対し、勧誘を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	相談があった案件ばかりでなく、こちらからも積極的な勧誘が必要。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,678ha	44.0ha	1.64%
課 題	農業者の高齢化、農業後継者の減少及び新規就農者不足のため、遊休農地が年々増加する傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
53.5ha	0.7ha	1.4%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	34人	10月上旬～11月上旬	12月中旬～2月中旬
	調査方法	・調査における体制は、地区担当農業委員、市農林水産課職員及び農業委員会事務局職員により実施する。 ・管内全域を調査区域とし、主として目視による調査とする。 ・遊休化している場合については、地図・写真等の記録を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:2月下旬～3月中旬		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36人	10月上旬～10月下旬	12月上旬～2月下旬
	農地の利用意向調査	調査実施時期2月～3月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 432 筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 43.7 ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
活動実績	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	利用状況調査:関係者の協力のもと目視調査の限界はあったが可能な調査を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 678ha	0ha
課 題	・優良農地の確保及び有効利用の必要性について、農地所有者への通知。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・地域での農地パトロールの実施。(通年) ・違反転用に対する是正指導の徹底。(随時) ・違反転用防止のための啓発活動の実施。
活動実績	・地域での農地パトロールの実施。(通年) ・違反転用に対する是正指導の徹底。(随時) ・違反転用防止のための啓発活動の実施。
活動に対する評価	農地パトロール(通年)により未然防止が図られている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 44件、うち許可 44件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認，地区担当農業委員及び事務局職員で現地調査を実施し，許可基準との整合性を審査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準及び地区担当農業委員から現地調査を実施し，説明後に議案ごとに審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 50件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査と併せて, 3人以上の農業委員及び事務局職員による現地調査を実施し, 許可基準との整合性を審査する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用事業内容について, 許可基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	提出するよう継続的に指導する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 126件	公表時期 令和4年1月
		情報の提供方法:市ホームページでの公表,市報及びかしま農委だよりでの公表。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 425件	取りまとめ時期 令和4年1月
		情報の提供方法:市ホームページでの公表,市報及びかしま農委だよりでの公表。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,618 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果,相続等の届出,農地法の許可,農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新。	
		公表:12回	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPの他, 広報かしま, かしま農委だより及び市揭示場に告示

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している